

# 諸外国の目標・計画等の例

## アメリカ教育法 (Goals 2000: Educate America Act) 抜粋

1994年に制定されたアメリカ教育法の構成は、「全国共通教育目標」の設定のほか、その達成のために必要な各種の教育に関するスタンダード(共通の基準)や学力測定・評価システムの導入、州の教育改革計画の策定のための連邦政府の補助金の交付、職業技能に関する全国職業技能スタンダード委員会の設置、全国職業技能スタンダード、技能資格証明システムの導入等について規定。

「全国共通教育目標」においては、次のような成人教育に関する規定がある。

(抜粋)

⑥ すべての米国の成人は、読み書き計算能力と国際競争の中で生き残れるだけの職業技能を備えるとともに、市民としての権利を主張し、責任を果たす労働者でなければならない。

- ・ 主要な企業が教育と職場との連携の強化のために協力していくこと
- ・ 新しい技術、仕事の方法、市場に対応していくために必要な知識及び技能を公、私教育、職業、技術、職場など様々なプログラムを通じて習得する機会がすべての労働者に与えられていること
- ・ 成人の生涯学習が可能となるように働きながら学んでいる学生やいったん社会に出てから学校に戻った学生を対象に図書館などで行われている教育プログラム数を大幅に増やすこと

## イギリス「全国教育・訓練達成目標」(抜粋)

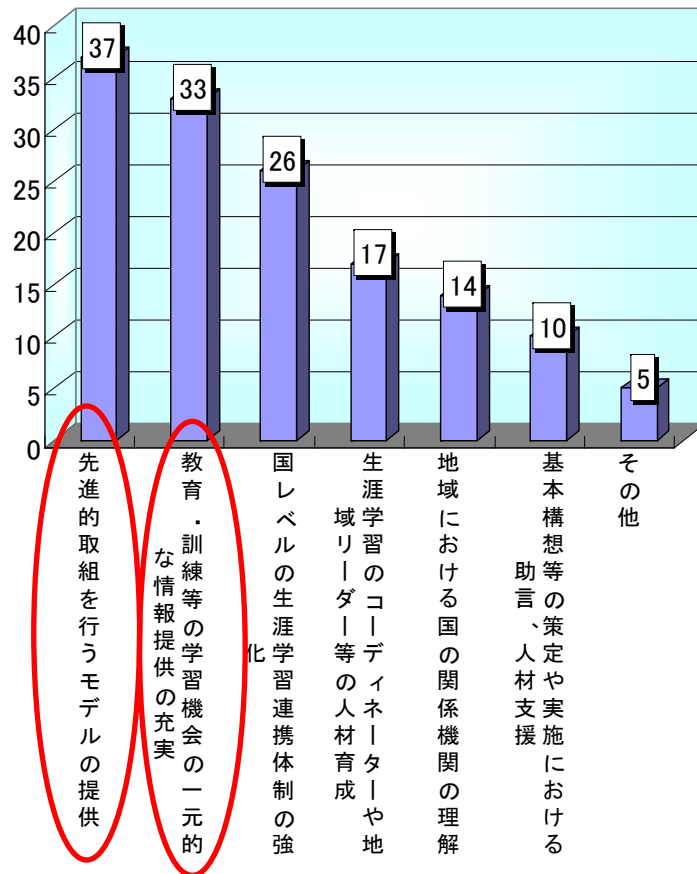
- ・ 2008年までに(2001年からの計で)、成人150万の基礎的スキルを改善(5か年)
- ・ 成人労働者について、レベル2(義務教育修了程度)の技能を持つ労働者を2004年～2010年までに300万人増やす計画を推進する。
- ・ 2001～2010年に成人225万人の基礎的スキルを改善(合意, 5か年)

# 生涯学習の振興にあたり国の果たすべき役割

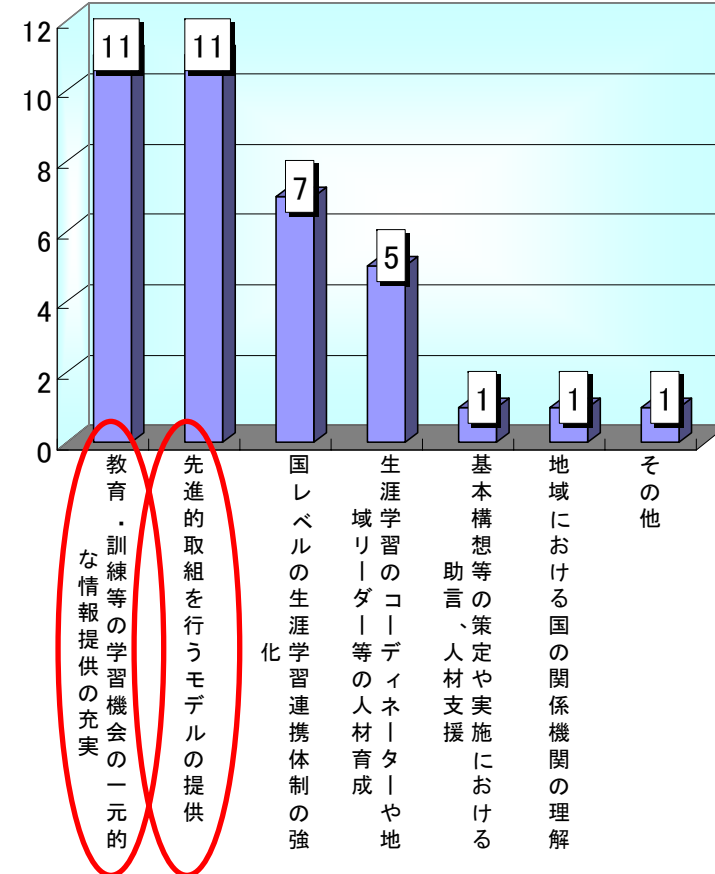
生涯学習の振興に際し、地方公共団体が国に対して期待する役割は、「先進的取組を行うモデルの提供」、「教育・訓練等の学習機械の一元的な情報提供の充実」等

Q. 生涯学習の振興にあたり、国が果たすべき役割はどのようなものですか。

(都道府県アンケート結果、N=47)



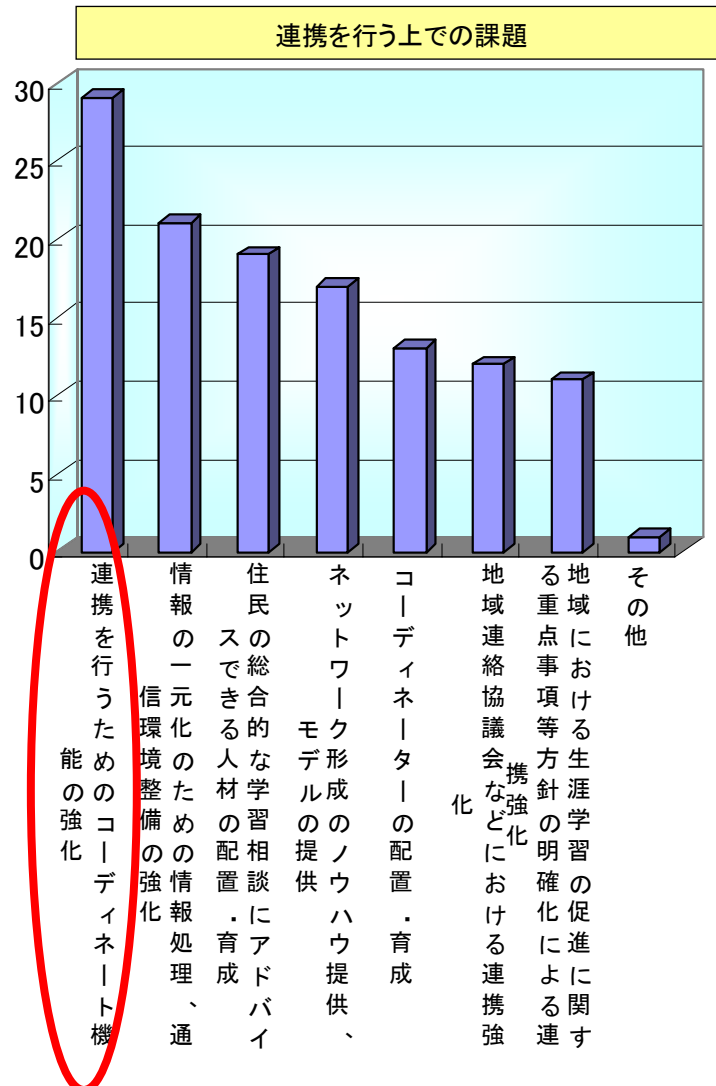
(政令指定都市アンケート結果、N=15)



資料: 文部科学省「生涯学習推進施策等に関する調査」(平成18年)

# 地方公共団体における生涯学習推進センター等の課題

連携を行うためのコーディネート機能の強化が課題



生涯学習推進センター等の連携先

大学	34
専修学校等	17
首長部局	24
商工関係部局	8
労働関係部局	10
農林水産関係部局	10
生涯学習・社会教育関係団体(NPOを含む)	29
企業	13
経済団体	4
商工会議所	7
経済産業局	0
労働局雇用均等室	0
21世紀職業財団	0
ハローワーク	2
パートバンク	0
小中高校	23
公民館	26
男女共同参画センター等	14
ボランティアセンター	12
NPO(支援)センター	10
ファミリー・サポートセンター	1
農業協同組合(JA)	3
農林水産関係の支援機関	0
保健所等福祉関係機関	4
図書館	21
博物館	22
その他	14

大学、生涯学習・社会教育関係団体、小中学校、公民館、図書館、博物館等との連携は進んでいるが、商工関係部局や企業等との連携はそれほど進んでいない。

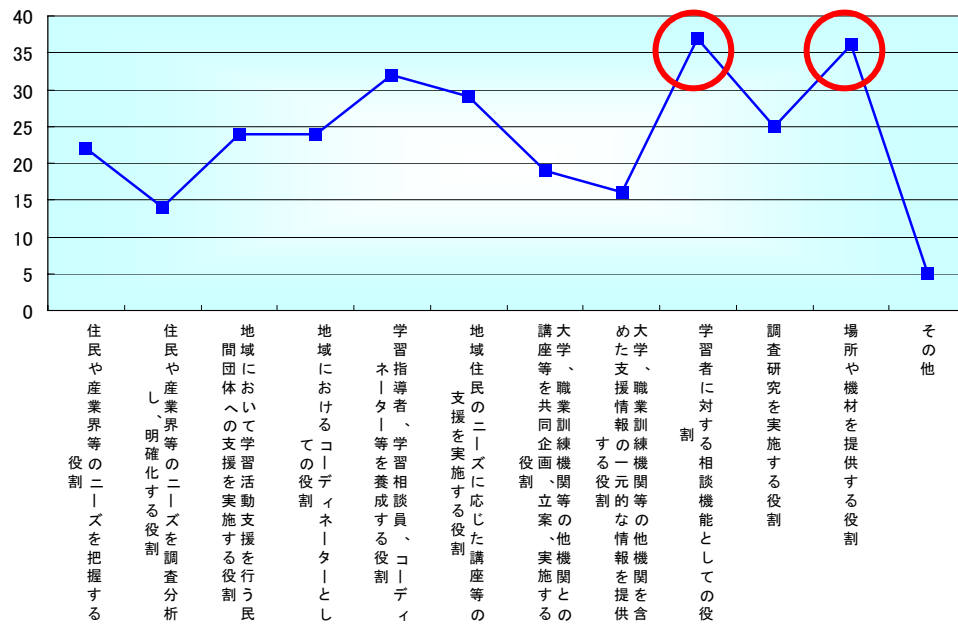
資料：文部科学省「生涯学習推進施策等に関する調査」(平成18年)

# 都道府県生涯学習推進センター等が現在担っている役割及び将来必要と思われる役割

将来必要と思われる役割を聞いたところ、

- コーディネーター等の人材を育成する役割
- 大学等の支援情報を一元的に提供する役割
- 大学、職業訓練機関等と講座等を共同企画する役割等 の回答が多かった。

現在センターが担っている役割



将来必要と思われる役割

